

はしがき

本報告書は、親と子、きょうだい、サポート・ネットワークに焦点をあてた 13 編の論文を収録している。

13 編をまとめることは容易ではないが、いくつかの特徴を指摘することができる。

1 点目として、親と子に焦点をあてた論文では、母親のみならず父親についても、就業と子育てとの関わりに焦点をあてた論文が目立つことである。

2 点目として、サポート・ネットワークを資源としてとらえ、対象者の属性の違いによるサポート・ネットワークの違い、サポート・ネットワークの時代的変遷など、サポート・ネットワークに焦点をあてた論文が多いことである。

3 点目として、「きょうだい」に焦点をあてた論文が 2 本あるが、分析視角によって、「きょうだい」がさまざまな意味を呈することが示唆されることである。

4 点目は、いわゆる“標準家族”の外側の家族や人びと、たとえば、母子世帯、中高年未婚者、あるいは、コンフリクト家族などに焦点をあてた論文が含まれていることである。

しかし、親と子という時、ライフステージの違いをみても、親の立場からみて、子どもが乳幼児、小学生、中高生、成人子と関係のあり方が異なるし、さらに、成人した子どもからみた親との関係もあり、その意味で、本報告書に含まれていない親と子の関係も少なくないだろう。

また、本報告書において、すでにいくつかの論文では試みられているが、これらのテーマについて、NFRJ03 と NFRJ98 とを関連づけた分析の可能性もまだまだ残されている。

以下では、各章の概要を紹介しよう。

第 1 章、平尾桂子「教育達成ときょうだい構成：性別間格差を中心に」では、個々人の教育達成に影響する諸要因について検証されている。分析には、NFRJ03 データのなかで、きょうだい全て健在、父親が実父で、最も若いきょうだいが調査時点で 19 歳以上の調査回答者 (3,106 人) およびそのきょうだい (4,139 人) を合わせた 7,245 件を用いている。父親学歴、きょうだい数、出生コホート、性差を説明変数に、進学先を被説明変数とする多項ロジスティック分析を行い、教育達成が、コホート、きょうだい数、父親の学歴、性差に影響されること、コホート、きょうだい数が男女の違いによって異なる効果を及ぼしていることなどの知見をふまえ、親の資源がきょうだい間で単に「希釈」されるのではなく、子どもへの教育（養育）投資に際して、親が選択的・戦略的に資源配分していると解釈されている。

第 2 章、鄭楊「乳幼児をもつ既婚女性の就業」では、乳幼児をもつ女性の就業に対する影響要因として、親族による育児援助の有無と性別役割分業意識の違いが検討されている。分析対象は、NFRJ03 データの若年票のなかから、0~6 歳未満の乳幼児をもつ既婚女性 (n=491) である。規定要因として「親族による育児援助」、「伝統的な性別役割分業観」、「母親規範 (3 歳児神話)」、「配偶者の収入」の 4 つを取り上げて、現在の就労の有無を被説明変数として 2 項ロジスティック回帰分析を試みている。その結果、乳幼児を持つ女性の就業率は、配偶者の収入が多いほど低くな

り、「伝統的な性別役割規範」、「母親規範（3歳児神話）」への否定意識が高いほど高くなる、ということが明らかにされている。

第3章、立山徳子「都市度による親族ネットワークの空間分布と子育てサポート」では、親族ネットワークの空間分布が、母親の子育てサポート選択に与える影響を都市度別に検討している。分析対象は、若年票のうち12歳以下の子どもをもつ女性822人である。急に子どもの世話を頼む必要のある時に、「配偶者」「自分の親」「配偶者の親」「友人や職場の同僚」「近所（地域）の人」「専門家やサービス機関」が援助先となるかどうかを被説明変数とし、「学歴」「就業形態」「末子年齢」「夫の通勤時間」「夫の情緒サポート」「夫の育児サポート」「実母の居住地」「義母の居住地」「都市度」を説明変数としてロジスティック回帰分析を行っている。親族ネットワークの空間分布は、夫、自分の親、義理の親、非親族からの子育てサポート選択に影響を与えていること、いずれの都市度においても、実親との空間距離の増大は実親のサポート選択を減少させること、義理の親との空間距離の増大は実親からのサポート選択を増大させること、などの知見を得ている。

第4章、藤本哲史・新城優子「父親の労働時間と子どもとの同伴行動」では、父親の労働時間と日常的な親子接触の頻度との関係が検討されている。NFRJ03のなかから、有職・有配偶で、長子が未成年、末子が12歳以下の子どもがいる男性578名が分析対象である。分析の結果、労働時間が非常に長い父親（週間労働時間が60時間以上）と相対的に短い父親（週間労働時間50時間未満）との間で同伴行動の頻度に有意差があること、長時間勤務の父親ほど子どもと夕食をともにする頻度は減少する傾向が明らかにされている。

第5章は、永井暁子「夫婦関係と養育態度」では、子育てにおける親の虐待傾向のうち心理的虐待傾向に影響を及ぼしている諸要因の探求がなされている。分析対象は、NFRJ03データのうち、有配偶者で、末子3歳以上長子12歳以下の子どもを有する586ケース（男性246名、女性340名）である。分析の結果、虐待傾向は、実態も意識の上でも子育てに深く関わっている女性の方が男性より強いこと、学歴、世帯年収による統計的な有意差はなく、特定の階層の人に虐待傾向があるのではなく、何らかの生活問題を抱えた人に虐待傾向があること、生活問題のうち、家計のゆとりといった現状ではなく、漠然とした家計の将来に対する不安感の方が虐待傾向と結びついていること、および、役割ストレスならびに夫婦関係と虐待傾向が関連していることなどの知見が得られている。

第6章、田中慶子「実親との関係良好度評価 - NFRJ98-03の比較 - 」では、成人子と親との情緒関係に焦点をあて、情緒関係を「関係良好度」と捉えて、NFRJ98とNFRJ03とを比較している。分析対象は、父母ともに健在で実親であること、本人に離死別経験がないこと、父親・母親ともに関係良好度についての回答があり、実父母が同一居住地にあり結婚継続しているという条件を満たす対象者で、NFRJ03では1642（男性731、女性911）、NFRJ98では1826（男性803、女性963）である。分析の結果、女性、有配偶、高学歴層（ただし男性のみ）において父母ともに良好であると評価する者が多く、また、NFRJ98とくらべ、NFRJ03では、全体的に父母ともに良好である者の出現率は増加していること、男性のみに出身階層による出現率の違いがみられるといった知見が得られている。

第7章、施利平「世代間関係における非対称性の再考 - 日本の親子関係は双系的に」では、既婚

子とその両親との関係について、同居は息子（主に長男）と、援助や交際は娘との間で行われる傾向を検証したうえで、息子と親との同居が多いことは、財産の相続と扶養は主に長男との間に行われることを意味し、日本の家族は今日でも一子相続の原理が生き続けており、親子関係は双系的になったのではなく、構造的に変化してと結論づけている。分析対象は、NFRJ03 のなかで、調査時に有配偶で、父親または母親（配偶者の両親を除く）の少なくとも一人が生存している人である。

第 8 章、神原文子「母子世帯の多くがなぜ貧困なのか？」では、母子世帯の多くが経済的に困難な状況になる要因を、NFRJ03 データによって確かめている。分析対象は、28～57 歳の男女である。分析の結果、男女とも、学歴が低いほど離別率が高くなっていること、女性は結婚・出産を契機に大半が離職し、しかも、離職の傾向は学歴が低いほど高いこと、離婚後に復職する場合、常勤職に就くことができず、臨時・派遣では年数が経ってもほとんど収入は増えず 130～150 万円程度と貧困層になることが明らかになった。しかも、子どもたちに貧困が再生産される可能性も指摘されている。

第 9 章、熊谷文枝「家族をめぐる人間関係としての家庭内コンフリクトに関する考察」では、NFRJ03 データを用い、家庭内コンフリクトが発生しやすい家族には、いろいろな形態の家族をめぐるコンフリクトが存在すること、多変量回帰分析の結果、家族成員間のコンフリクトにおいて、姑との同居、および仕事の有無の二変数が相反する効果を持つこと、有職の場合に、子ども虐待は有意に増加し、ディストレスも同様に有意に増加するという知見が示されている。

これらの知見をふまえ、家族間にコンフリクトが存在することを認識し、その問題を解決する前向きな態度が大切であると提言されている。

第 10 章、高田洋「社会関係資本と自発的協力の発展 - 家族関係における社会統合 - 」では、人びとの結びつきを資本としてとらえ、社会統合や規範形成の基礎となる自発的協力を促すという社会関係資本の構造を明らかにするために、NFRJ03 データを用いている。対象者のうち、本人からみて、本人の父と配偶者の 3 者間が得られるデータが用いられている。父と配偶者および本人の 3 者の関係に着目し、重回帰分析を行った結果、社会関係における「強い」関係の推移性が成り立っている場合、社会関係が閉ざされていることの方が社会統合に寄与することが実証された。

第 11 章、菅野剛「Comparative Analysis on Social Support in Japan between 1998 and 2003」では、NFRJ98 と NFRJ03 の全データを用いて、人びとの社会的サポートの変化を分析し、人びとにとって家族の重要性が増していること、社会的サポートにたいする階層変数、人口学的変数の影響力が 5 年間で強まっていること、そして、5 年の間で社会的サポート源として、隣人・友人が減少し、家族と親族が増加していることが明らかにされている。

第 12 章、澤口恵一「中高年未婚者の福利とサポート・ネットワーク」では、NFRJ03 データにおける 40 歳以上の未婚者 189 名を分析対象とし、40 歳以上の未婚者の福利を総合的に把握したうえで、生活満足度に対する親族サポート・ネットワークの利用可能性の効果が検証されている。分析の結果、中高年未婚者、とりわけ男性において、福利や健康状態が有配偶者に比べると低い水準にあること、親族サポートの利用可能性は必然的に限られており、その構造も親ときょうだいに集中

する傾向が強いこと、ただし、未婚者の生活満足度を説明する要因として、親族サポート・ネットワークの有意性は確認できなかったとの知見が示されている。

最後の第13章、吉原千賀「情緒的支持源としてのきょうだいと家族」では、きょうだいを情緒的支持源として頼りにするか否かに配偶者や子どもといった家族がどのような影響を及ぼすのかについて追究している。分析対象は、NFRJ03 データのうち「きょうだいのいる(いた)」5854人である。「年齢」「性別」「学歴」「収入」「婚姻状況」「子どもの数」「女きょうだいの有無」「生きょうだい数」「地理的距離」「接触頻度」を説明変数とし、「情緒的支持源としてきょうだいを選択するか否か」を被説明変数として二項ロジスティック回帰分析を行った結果、「未婚者」「離死別者」で、きょうだい選択率が高いこと、しかし、コーホート差がみられ、親や家族外の人間関係によっても異なることが明らかにされた。

2005年8月と2006年1月にNFRJ03研究会が2度開催され、メンバーひとりひとりの報告に対して、他のメンバーから厳しく、しかし、建設的なコメントがなされて、それぞれが分析を深めてきた。ようやく報告書としてまとめることができたことを、なによりの喜びとしたい。

NFRJ98、NFRJ03、そして、準備段階にはいったNFRJ08を、日本家族社会学会の貴重な共有財産として、今後とも、わが国の家族研究の発展のために、おおいに活用されることを期待したい。

と同時に、家族研究が、単に研究のための研究に終始することなく、個々の生活者の家族との関わりにおけるさまざまな課題を明らかにし、行政施策等に問題提起できるような研究を目指したいと、自戒をこめて念じている。

編集担当 神原 文子
澤口 恵一